



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,729	6.9	200	△51.3	208	△50.8	96	△58.4
27年3月期第2四半期	9,098	7.4	412	16.3	424	19.1	230	23.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 99百万円 (△66.0%) 27年3月期第2四半期 291百万円 (31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.33	13.20
27年3月期第2四半期	32.32	32.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,339	6,646	63.9
27年3月期	10,303	6,760	65.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,609百万円 27年3月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.0	1,040	7.6	1,040	4.1	580	14.0	80.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント
(注) 詳細は、添付資料 P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,029,535株	27年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	811,394株	27年3月期	832,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,205,457株	27年3月期2Q	7,142,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年11月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持するなか、設備投資の持ち直し、および雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成27年10月19日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で25ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、97億29百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費が発生し販管費が増加しました。また、ソフトウェア開発事業の不採算案件発生により損失金の引当ならびに外注費が増えたため、営業利益は2億円(同51.3%減)、経常利益は2億8百万円(同50.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(同58.4%減)となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売りに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務(注)が堅調に推移し、売上高は57億61百万円(同4.1%増)となりました。

② ソフトウェア開発

一部で不採算案件があったものの、公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって好調に推移しました。またシステム統合や更改対応により、金融系も堅調に推移したため、売上高は35億55百万円(同7.2%増)となりました。

③ その他

セキュリティ販売やコンサルティングの売上増により、売上高は4億12百万円(同65.0%増)となりました。

(注)：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

企業収益が改善傾向を続けるなかで、顧客の事業活動やIT投資は、引き続き積極的であると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率10.9%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.7%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の国内総代理店として、各事業部横断的な取り組みのもと、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

また、公共系分野におきましては、その分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業において、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー(ヤンゴン)において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

また平成27年8月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでまいります。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併いたしました。これにより、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めてまいります。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、平成27年8月から9月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

(注) : BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億31百万円、売上債権の減少1億72百万円および有形固定資産の増加4億75百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から36百万円増加し103億39百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加1億85百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から1億50百万円増加し36億93百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から1億13百万円減少し66億46百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4億13百万円減少し、22億4百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億83百万円(前年同期は5億87百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億36百万円、売上債権の減少1億65百万円、未払消費税等の減少3億44百万円および法人税等の支払額2億30百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円および投資有価証券の売却による収入1億22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49百万円(前年同期比90.2%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額2億21百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本店移転にともなう費用発生を含め、当第2四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、また、平成27年4月30日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成27年7月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

また、特定子会社の異動に該当していませんが、平成27年8月の設立に伴い、PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAを、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,304,316
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,444,647
仕掛品	12,805	37,194
その他	466,375	727,817
流動資産合計	6,731,734	6,513,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	1,212,524
有形固定資産合計	1,785,280	2,260,314
無形固定資産		
のれん	117,106	85,168
ソフトウェア	105,649	98,480
その他	2,225	775
無形固定資産合計	224,981	184,424
投資その他の資産	1,561,072	1,381,066
固定資産合計	3,571,334	3,825,805
資産合計	10,303,068	10,339,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	532,263
短期借入金	810,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	78,677
賞与引当金	723,733	651,657
役員賞与引当金	25,975	12,000
受注損失引当金	-	17,746
その他	958,768	1,075,301
流動負債合計	3,331,956	3,437,647
固定負債		
長期借入金	60,000	30,000
役員退職慰労引当金	10,953	12,264
その他	139,654	213,327
固定負債合計	210,607	255,592
負債合計	3,542,563	3,693,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,791
利益剰余金	5,464,535	5,336,678
自己株式	△553,811	△569,953
株主資本合計	6,044,422	5,928,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	162,547
為替換算調整勘定	205,054	195,734
退職給付に係る調整累計額	353,802	322,097
その他の包括利益累計額合計	679,704	680,379
新株予約権	17,759	16,894
非支配株主持分	18,618	20,405
純資産合計	6,760,504	6,646,542
負債純資産合計	10,303,068	10,339,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,098,622	9,729,601
売上原価	7,385,983	7,907,358
売上総利益	1,712,639	1,822,242
販売費及び一般管理費	1,300,466	1,621,433
営業利益	412,173	200,809
営業外収益		
受取利息	2,742	4,302
受取配当金	11,017	12,675
その他	19,396	11,913
営業外収益合計	33,156	28,891
営業外費用		
支払利息	3,414	4,203
コミットメントライン手数料	17,836	16,857
その他	10	107
営業外費用合計	21,260	21,168
経常利益	424,069	208,532
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	33,983
新株予約権戻入益	1,037	345
補助金収入	-	7,852
特別利益合計	1,040	42,186
特別損失		
固定資産売却損	83	11
固定資産除却損	1,719	4,910
固定資産圧縮損	-	7,852
減損損失	-	1,445
その他	-	163
特別損失合計	1,802	14,382
税金等調整前四半期純利益	423,307	236,336
法人税、住民税及び事業税	151,109	51,142
法人税等調整額	40,002	86,818
法人税等合計	191,111	137,960
四半期純利益	232,195	98,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	2,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,834	96,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	232,195	98,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,126	41,796
為替換算調整勘定	44,121	△9,320
退職給付に係る調整額	△9,672	△31,704
その他の包括利益合計	59,576	772
四半期包括利益	291,771	99,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,564	96,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,207	2,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,307	236,336
減価償却費	61,564	93,434
減損損失	-	1,445
のれん償却額	31,938	31,938
固定資産除却損	1,719	92
固定資産売却損益(△は益)	81	6
固定資産圧縮損	-	7,852
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△33,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,983	△71,967
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,893	△13,975
受注損失引当金の増減額(△は減少)	432	17,746
退職給付に係る資産・負債の増減額	△78,557	△133,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,113	1,310
受取利息及び受取配当金	△13,759	△16,978
支払利息	3,414	4,203
為替差損益(△は益)	△7,967	△2,329
補助金収入	-	△7,852
売上債権の増減額(△は増加)	385,071	165,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,981	△24,824
仕入債務の増減額(△は減少)	25,617	25,033
未払金の増減額(△は減少)	△23,424	125,697
未払費用の増減額(△は減少)	13,926	△15,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	145,229	△344,658
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,474	△39,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,309	19,103
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,385	△16,705
その他の固定負債の増減額(△は減少)	7,091	18,144
その他	11,860	10,312
小計	923,402	36,960
利息及び配当金の受取額	12,654	14,438
利息の支払額	△3,469	△4,280
法人税等の支払額	△344,625	△230,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,961	△183,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△31,117	△152,770
有形固定資産の売却による収入	45	7
無形固定資産の取得による支出	△5,162	△31,777
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△5,345
投資有価証券の売却による収入	-	122,634
貸付けによる支出	△52,470	△1,464
貸付金の回収による収入	1,694	962
その他	△10,257	△26,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,463	△44,454

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△244	△100,164
自己株式の売却による収入	8,835	102,461
配当金の支払額	△175,665	△221,107
非支配株主への配当金の支払額	△6,120	△669
その他	△183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,376	△49,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,520	△4,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,641	△281,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,732	2,485,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,374	2,204,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。